



平成26年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成26年2月3日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 大八木 成男
 問合せ先責任者 IR担当部長 池田 正宏 TEL (03)3506-4395
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	578,216	6.5	9,678	△4.6	12,710	49.9	5,023	482.7
25年3月期第3四半期	543,095	△8.8	10,150	△66.6	8,477	△73.1	862	△94.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 14,022百万円 (73.6%) 25年3月期第3四半期 8,078百万円 (△8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	5.11	5.10
25年3月期第3四半期	0.88	0.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	791,006	301,693	35.8
25年3月期	762,399	292,127	35.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 283,309百万円 25年3月期 271,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
26年3月期	—	2.00	—		
26年3月期 (予想)				2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	7.3	20,000	61.8	21,000	114.6	8,000	—	8.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有



4. 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名） 除外 2社（社名）帝人化成㈱

TSアロマティックス㈱

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）四半期連結財規第10条の5に該当する為、「② ①以外の会計方針の変更」及び「③ 会計上の見積りの変更」を「有」としています。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	984,758,665株	25年3月期	984,758,665株
26年3月期3Q	1,985,307株	25年3月期	1,926,149株
26年3月期3Q	982,894,861株	25年3月期3Q	984,040,434株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
4. 補足情報	P. 13
(1) 業績推移	P. 13
(2) 投入資源（連結）	P. 13
(3) 為替レート	P. 14
(4) 主要医薬品売上高	P. 14
(5) 医薬品開発状況	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期（累計）の経営成績：

世界経済においては、先進諸国で緩やかな景気回復が見られる一方で、ここ数年景気を牽引してきた新興国の経済に陰りが見られ、グローバルでの成長率は依然力強さを欠くものとなりました。また国内経済は、底堅い内需や円安を背景に景気回復感が広がりつつありますが、業種・業態により、その回復ペースは一様ではなく、本格的な自律回復は道半ばという状況です。

このような状況のもと、帝人グループの当第3四半期（累計）の連結決算は、売上高としては円安による為替影響もあり前年同期比6.5%増の5,782億円となりましたが、需給環境の悪化や競合激化を背景として電子材料・化成品事業の収益が低迷し、営業利益は同4.6%減の97億円となりました。経常利益は持分法適用会社での税効果見直しに伴う増益等により同49.9%増の127億円となり、四半期純利益は、投資有価証券の売却益や固定資産の減損損失等の特別損益が加わり、同482.7%増の50億円となりました。また1株当たり四半期純利益は5円11銭（前年同期比4円24銭増）となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高888億円、営業利益33億円

◆高機能繊維分野：自動車関連用途を中心に需要が回復

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」において光ファイバー関連用途、自動車関連用途の販売が堅調に推移していますが、一方で防弾・防護用途では需要低迷が継続しています。また、価格面での競争が激しさを増しています。パラアラミド繊維「テクノーラ」は国内の自動車関連用途の販売が安定的に推移し、輸出においても円安効果が加わり採算が改善しました。メタアラミド繊維「コーネックス」は、産業資材用途において販売は堅調に推移しましたが、フィルター用途では需要伸長の中、競合が激化しています。ポリエステル繊維（産業資材）では、自動車関連用途等の販売は堅調に推移し、衛生材料用途、寝装用途向け販売も順調に推移しています。また、タテ型不織布「V-Lap」を使用した超軽量天井材を開発する等幅広いソリューション提供に努めています。中国浙江省に設立したポリエステル製品のリサイクル合弁事業も、平成26年度の生産開始に向け建設が進んでいます。

このような環境下で、優れた熱防護性と安定した染色性を持つ新規メタアラミド繊維の事業化を決定し、平成27年7月のタイでの稼働に向けて準備を着々と進めています。今後、難燃規制・環境規制強化を背景に、高い成長が見込まれるアジア・新興国での事業拡大を図っていきます。

◆炭素繊維・複合材料分野：主力用途の販売が順調に推移

炭素繊維「テナックス」は、航空機用途の需要が引き続き堅調に推移し、一般産業用途ではシェールガスの生産拡大を背景とした、圧力容器向け用途の需要が北米で順調に推移しました。その他の用途は欧州、中国経済の先行き不透明感により引き続き軟調な展開となりました。年初来低位に推移していた製品価格は、ようやく回復の兆しが見えてきましたが、海外後発メーカーを中心とした販売攻勢により予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、平成25年7月にシンガポールに設立した現地法人Toho Tenax Singapore Pte. Ltd.を起点に、インド・アセアンを中心とした事業体制の強化を順調に構築しています。

また、量産車構造部材等への適用等、次世代の大型ビジネス構築を目指して、先進複合材料における研究開発推進の中核施設である複合材料開発センター（愛媛県松山市）にて、熱可塑性CFRP（炭素繊維複合材料）「Sereebo（セリーボ）*」を使用した市場開発が順調に進んでいます。とりわけ、自動車及び一般産業分野への市場開拓を強力に推進しており、平成25年10月には(株)ニコンの一眼レフカメラD5300の構造部品において実用化され、平成26年2月に販売されるD3300にも採用される等、その革新性が実証されました。

また車体軽量化への切り札として大きな潜在市場が期待される量産車構造部材への適用については、複合材料開発センター内の熱可塑性CFRPパイロットプラントと米国の用途開発センター（ミシガン州）との連携により、具体的な部品開発と量産化プロセスの確立に向けて着実に推進しています。

* Sereebo®=Save the earth, revolutionary & evolutionary carbon の略。“地球環境に配慮し、モノづくりの現場に新たな革命を起こすことができる”ことを意味する。

②電子材料・化成品事業：売上高1,363億円、営業利益△45億円

◆樹脂分野：ポリカーボネート樹脂需要低迷、機能性樹脂は好調

主力のポリカーボネート樹脂は、欧州景気低迷及び中国の景気減速が続き需要が緩む中、競合の欧米各社の在庫調整の動きもあり、販売競争が激化しました。このような状況において、柔軟な価格対応を行うことでシェア維持に努めました。「パンライト」、「マルチロン」では、複写機等の事務機器向けが比較的堅調でしたが、コンパクトデジタルカメラ向けの売上が伸び悩みました。



機能性樹脂は、車載カメラや台湾・中国での携帯カメラ用レンズ向けが堅調に推移しており、新しいスマートフォンへの採用も継続しています。樹脂加工品では、「パンライトシート」が車両用途である建機ルーフ、自動車メーターパネル向け等が順調に推移しました。

構造改革の一環として、採算が厳しいシンガポール拠点の再編を進める一方で、新たにタイや中国内陸部に営業拠点を設置して、重要なアジア市場の需要取り込みを加速し、更なる販売拡大を図っていきます。

◆フィルム分野：国内PETフィルム生産拠点の集約によりコスト競争力を強化

米国デュポン社とグローバルに合弁事業を展開しています。

エレクトロニクス関連用途は、スマートフォン・タブレット向けは需要の活況が継続し、工程用離型フィルム等の電子部品用途は好調に推移しました。液晶TV向けはパネルの供給過剰や在庫調整により低調であり、海外フィルムメーカーとの競合も激しさを増す中、価格低下圧力も強まりました。また足元では特殊包装用途や磁気用途の販売が落ち込んでいます。このような状況下、日本では茨城事業所の製造ラインを休止し、生産拠点の集約化によりコスト競争力を回復させます。今後は離型関連用途等で品質・コスト競争力を更に高め、顧客との取り組み強化・拡販に注力します。

海外拠点では、米国ではコスト削減を超える需要の落ち込みがあり業績が低迷しましたが、欧州では包装用途や一般工業用途が堅調に推移しました。中国は国内メーカーの増設により競争が激化していますが、需要は堅調に推移しており、高い品質管理力を武器に販売機会を捉え、収益の維持を図っています。

③ヘルスケア事業：売上高1,014億円、営業利益173億円

◆医薬品分野：高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

国内では、競合新薬や後発品の伸長により厳しい事業環境が続いています。そのような環境の中、高尿酸血症・痛風治療剤として同領域では世界で40年ぶりの新薬となる「フェブリク錠」が販売を拡大し、同疾患領域で国内トップシェアとなりました。また、骨粗鬆症治療剤「ボナロン^{*1}」も日本初の点滴静注剤や経口ゼリー剤といった新剤形を揃え、市場への更なる浸透を図っています。

海外での高尿酸血症治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国・地域は117に達しており、その内日本を含め34の国と地域で販売を開始していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っていきます。

研究開発においては、昨年度英国プルマジェン セラピューティクス（アズマ）リミテッドから導入した気管支喘息治療薬「ADC3680」（開発コード：PTR-36）について平成25年6月に国内での臨床開発に着手しました。また、昨年米国で開始した腰椎椎間板ヘルニア治療剤（開発コード：KTP-001^{*2}）をはじめとして、その他既存薬の適用拡大に向けた臨床開発にも取り組んでいます。更に、米国アムジェン社と新しい自己免疫疾患治療薬の創製に関する共同研究契約、及び開発・販売に関するオプション契約を平成25年6月に締結しました。本契約下、アムジェン社と共同研究を実施することにより、革新的な新薬の創製に努めていきます。

*1 ボナロン[®]/Bonalon[®]はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

*2 KTP-001は波呂浩孝氏（山梨大学大学院・教授）と小森博達氏（横浜市立みなと赤十字病院・副院長）の発明に基づき、帝人ファーマ㈱と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。

◆在宅医療分野：高水準のレンタル台数を維持・拡大

国内外で約43万人の患者様にサービスを提供しています。主力の在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置は、新機種「ハイサンソ3S」「ハイサンソポータブルα」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。また、睡眠時無呼吸症候群（SAS）治療器は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングし、そのデータを医療機関に提供することにより効果的な治療を実現する「ネムリンク」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を順調に伸ばしました。そのほか、補助換気療法機器（「NIPネーザルシリーズ」、「オートセットCS」）、超音波骨折治療器「SAFHS」も順調に拡大しました。一方で患者様のサポート体制を強化するため、既存の福岡市に加え大阪市にコールセンターを新たに設置し、対応能力の強化を図っています。

加えて、脳卒中後遺障害等の歩行機能回復用の歩行神経筋電気刺激装置「ウォークエイド」を平成25年4月に上市し、首都圏の医療機関等から事業展開を進めており、順次エリアを拡大していきます。

海外では、現在米国・スペイン及び韓国においてサービスを展開していますが、米国では、医療制度改革に伴い保険価格が大幅に引き下げられる等、厳しい事業環境が継続しています。

④製品事業：売上高1,869億円、営業利益34億円

統合シナジーを活かした提案型ソリューションビジネスを推進

繊維素材分野では、欧米向けファッション・スポーツ用途のテキスタイル輸出販売が好調に推移しました。特に注力商品として国内外有カスポーツアパレル向けに企画提案を進めている最先端スポーツ機能素材「デルタ」「トリプルドライカラット」は顧客から良好な評価を受けており、一層の拡販を目指しています。

衣料繊維分野では、主力の製品OEM事業において、秋口の出荷がおおむね順調に進んだため全分野にわたり前年比

増収となりましたが、円安進行、労賃アップ等で採算が圧迫され、収益面では苦戦しました。

産業資材分野においては、国内自動車業界が円安効果に支えられて順調な生産を維持し、タイヤ用途、伝動ベルト・ホース用途の素材・部材の需要が好調に推移しました。一般繊維資材では、農水産・土木建築関連資材、不織布関連の販売が好調でした。一方でインテリア関連、化成品関連は市況低迷が継続、荷動きは低調となりました。

このような中で、発足1周年を経過した帝人フロンティア株は、平成25年11月に第3回総合展示会を開催しました。今回は従来より幅広いアイテムの展示を行う中で、豊富な素材ラインナップ、商品開発力、蓄積された生産・加工技術、サプライチェーン等の強みを総合的に訴求し、統合シナジーとして掲げる「素材開発と製品OEMの機能融合」を顧客・市場にアピールしました。

⑤その他事業：売上高649億円、営業利益△9億円

I T事業は、ネットビジネス分野において電子書籍配信サービスの売上が順調に拡大する等、堅調な推移となりました。今後、同事業分野をより拡大させるための体制整備を目的として、インフォコム株の同事業分野を分社化し、株アムタスとして事業を開始しました。またヘルスケア分野では、A J S株から放射線部門システム事業を譲り受けて、シェアの更なる拡大に取り組んでいます。製薬企業向け営業支援システムの開発に強みを持つ株ミュートスと提携し、同業界向け営業支援クラウドサービスの販売を開始しました。

原料・重合事業では、需給バランスの失調により採算が悪化しているパラキシレンの自社生産を中止し、固定費の削減を中心としたコストダウンを図ることを決定しています。

一方、新事業開発推進グループにおいては、中国において急拡大する水処理のニーズに対応するため、帝人（瀋陽）環保科技有限公司を拠点としてビジネスを展開しています。また、昨年度生産を開始したりチウムイオンバッテリー用セパレーター「LIELSORT」についても、既に複数の電池メーカーでの採用が進んでおり、急伸しているアジア市場をターゲットとして韓国での事業拡大を図っています。その他、プリンタブルエレクトロニクスに用いられるナノシリコンインクや、シェールガス・オイル掘削部品用途で注目の高まっている高耐熱性の植物由来バイオプラスチック「バイオフィロント」、組織修復材料・DDS(薬物送達)基材といった先端医療材料等の事業化に向け、開発を進めています。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産：

総資産は7,910億円となり、前年度末に比べ286億円増加しました。これは円安に伴い外貨建て資産の円建て評価額が増加したことが主な要因です。科目別には、株式の取得等により投資有価証券が増加したほか、季節要因等によりたな卸資産も増加しましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金は減少しました。

負債は前年度末比190億円増加し、4,893億円となりました。この内、短期借入金、長期借入金等の有利子負債は、外貨建て借入残高の円安に伴う評価額増等もあり、同261億円増加し、2,969億円となりました。

純資産は3,017億円となり、前期末に比べ96億円増加しました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、2,833億円と前期末比121億円増加しました。これは配当支払いによる減少、四半期純利益による増加等に加え、円安に伴い「為替換算調整勘定」控除額が大きく減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1) 通期の見通し

① 全社業績見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	8,000	200	210	80
平成25年3月期	7,457	124	98	△291
差	+543	+76	+112	+371
増減率	+7%	+62%	+115%	—

足元の世界経済は、先進国が牽引する形で緩やかな回復傾向が持続していますが、各国の金融緩和政策が下支えする現在の経済状況はなお不安定であり、加えて成長の鈍化している新興国では引き続き国内経済の脆弱さが懸念されています。

このような状況のもと、帝人グループでは昨年来、コスト競争力の強化に向けてグローバルでの構造改革を進めてきました。素材事業を中心とした生産体制の再編に加え、本社機構改革による一般管理費の削減、ならびに全社を挙げての継続的なコストダウンに取り組むことで収益基盤の立て直しを図っており、その成果が着実に発現しつつあります。

これらを踏まえ、当連結会計年度の通期業績予想につきましては、売上高は8,000億円、営業利益は200億円と平成25年11月1日公表の前回予想数値から変更ありません。経常利益については持分法適用会社での税効果見直し等を反映して210億円（前回予想数値180億円）、一方で固定資産減損等の特別損失増も勘案し、当期純利益は80億円（前回予想数値より変更なし）となる見込みです。なお、通期の為替レートは1米ドル＝100円、1ユーロ＝133円、また原油価格（Dubai）は通期平均で、バレル当り104米ドルを想定しています。

今後は現在進めている構造改革の効果を着実にフル発現させるとともに、その取り組みを更に加速していきます。また、長期経営ビジョンとして掲げる、事業・地域・技術・人財の4つのポートフォリオ変革展開に向けた重点施策を着実に推進し、ビジネスモデルの変革を通じた新たな顧客価値の創造に向け、“One Teijin”として全社を挙げて取り組んでいきます。

② セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第3四半期（累計）	通期	第3四半期（累計）	通期
高機能繊維・複合材料	888	1,300	33	55
電子材料・化成品	1,363	1,800	△45	△50
ヘルスケア	1,014	1,450	173	250
製品	1,869	2,550	34	55
計	5,133	7,100	196	310
その他	649	900	△9	25
消去又は全社	—	—	△90	△135
合計	5,782	8,000	97	200

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴う吸収合併により、当社の連結子会社である帝人化成㈱を連結の範囲から除外しています。

また、当第3四半期連結会計期間において、清算終了に伴い、当社の連結子会社であるT Sアロマティックス㈱を連結範囲から除外しています。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

一部の連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①在宅医療レンタル機器の費用計上方法の変更

ヘルスケア事業における在宅医療レンタル機器の内の一部については、従来、貸与時に費用として処理していましたが、第1四半期連結会計期間より固定資産に計上し、定額法での償却に変更しました。これは、睡眠時無呼吸症候群治療機器について、今後、急速な事業拡大が見込まれていること及びそれに対応する事業体制が整ったことを契機として、主要な機器について現在及び将来の安定的な機器の使用状況を適切に反映する会計処理を検討した結果、その他の在宅医療機器と同様に固定資産に計上し、同じ定額法での償却に変更することとしたものです。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,551百万円増加しています。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,858	34,968
受取手形及び売掛金	169,015	165,235
商品及び製品	74,110	90,599
仕掛品	9,468	10,055
原材料及び貯蔵品	28,054	33,620
その他	46,408	53,880
貸倒引当金	△3,659	△2,744
流動資産合計	372,255	385,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,359	70,017
機械装置及び運搬具（純額）	101,287	96,683
その他（純額）	73,209	75,672
有形固定資産合計	244,856	242,373
無形固定資産		
のれん	18,104	16,696
その他	15,571	15,556
無形固定資産合計	33,676	32,252
投資その他の資産		
投資有価証券	64,796	84,223
その他	49,154	49,754
貸倒引当金	△2,339	△3,213
投資その他の資産合計	111,611	130,764
固定資産合計	390,143	405,391
資産合計	762,399	791,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,875	93,487
短期借入金	67,326	90,769
1年内返済予定の長期借入金	52,389	34,911
1年内償還予定の社債	16,996	2,004
未払法人税等	2,890	832
その他	57,801	50,058
流動負債合計	289,281	272,063
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	102,247	137,387
退職給付引当金	20,351	22,433
その他	28,391	27,429
固定負債合計	180,990	217,250
負債合計	470,271	489,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,407	101,423
利益剰余金	107,328	108,421
自己株式	△415	△432
株主資本合計	279,137	280,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,550	12,677
繰延ヘッジ損益	1,069	1,759
為替換算調整勘定	△22,505	△11,357
その他の包括利益累計額合計	△7,885	3,079
新株予約権	649	615
少数株主持分	20,226	17,768
純資産合計	292,127	301,693
負債純資産合計	762,399	791,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	543,095	578,216
売上原価	401,394	437,367
売上総利益	141,701	140,849
販売費及び一般管理費	131,551	131,170
営業利益	10,150	9,678
営業外収益		
受取利息	308	379
受取配当金	748	805
持分法による投資利益	573	3,649
デリバティブ評価益	1,390	1,897
雑収入	896	1,113
営業外収益合計	3,917	7,845
営業外費用		
支払利息	2,569	2,589
為替差損	911	188
雑損失	2,109	2,036
営業外費用合計	5,590	4,814
経常利益	8,477	12,710
特別利益		
固定資産売却益	938	178
投資有価証券売却益	30	8,166
退職給付制度改定益	418	—
その他	286	461
特別利益合計	1,674	8,806
特別損失		
固定資産除売却損	760	865
投資有価証券評価損	771	83
減損損失	690	6,417
事業構造改善費用	40	1,750
洪水関連費用	251	—
その他	784	1,286
特別損失合計	3,298	10,403
税金等調整前四半期純利益	6,852	11,113
法人税等	5,466	8,046
少数株主損益調整前四半期純利益	1,386	3,066
少数株主利益又は少数株主損失(△)	523	△1,956
四半期純利益	862	5,023

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,386	3,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	△872
繰延ヘッジ損益	872	691
為替換算調整勘定	4,273	10,175
持分法適用会社に対する持分相当額	408	961
その他の包括利益合計	6,692	10,955
四半期包括利益	8,078	14,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,495	15,989
少数株主に係る四半期包括利益	582	△1,966

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業本部を定め、各事業本部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、高機能繊維事業本部と炭素繊維・複合材料事業本部を集約した「高機能繊維・複合材料事業」、樹脂事業本部とフィルム事業本部を集約した「電子材料・化成事業」、「ヘルスケア事業」及び「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維・複合材料事業」の高機能繊維事業本部はアラミド繊維製品及びポリエステル繊維製品の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業本部は炭素繊維製品の製造・販売を行っています。「電子材料・化成事業」の樹脂事業本部はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業本部はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「ヘルスケア事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「製品事業」は繊維製品及び化成品の企画・生産・販売を行っています。

II. 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成事業	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	77,949	131,476	100,022	176,507	485,955	57,140	543,095
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,546	4,483	0	2,466	24,495	31,974	56,470
計	95,495	135,959	100,022	178,973	510,451	89,115	599,566
セグメント利益又は 損失(△)	△1,703	1,067	16,413	3,675	19,452	1,363	20,815

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,452
「その他」の区分の利益	1,363
セグメント間の取引消去	124
全社費用(注)	△10,790
四半期連結損益計算書の営業利益	10,150

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅲ. 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	88,754	136,274	101,392	186,892	513,314	64,901	578,216
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,229	3,855	—	3,225	27,310	17,003	44,313
計	108,984	140,130	101,392	190,118	540,625	81,904	622,529
セグメント利益又は 損失(△)	3,303	△4,502	17,330	3,447	19,579	△868	18,711

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,579
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△868
セグメント間の取引消去	182
全社費用(注)	△9,214
四半期連結損益計算書の営業利益	9,678

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失

当第3四半期連結累計期間に、「電子材料・化成品事業」セグメントにおいて5,448百万円、「その他」セグメントにおいて966百万円の減損損失を計上しました。

のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益について、当第3四半期連結累計期間には該当事項がありません。

4. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位：億円)

	25年3月期 第1四半期	25年3月期 第2四半期	25年3月期 第3四半期	25年3月期 第4四半期	26年3月期 第1四半期	26年3月期 第2四半期	26年3月期 第3四半期
売上高	1,743	1,839	1,848	2,026	1,835	1,983	1,964
営業利益	30	44	28	22	18	34	45
経常利益	22	27	36	13	16	25	86
当期純利益	△ 16	10	15	△ 300	2	43	4

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		25年3月期 第1四半期	25年3月期 第2四半期	25年3月期 第3四半期	25年3月期 第4四半期	26年3月期 第1四半期	26年3月期 第2四半期	26年3月期 第3四半期
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	261	266	252	332	282	302	304
	電子材料・化成品	437	447	430	441	443	470	449
	ヘルスケア 製品	312	331	357	383	315	333	366
		549	608	609	607	571	638	660
	計	1,560	1,652	1,648	1,762	1,611	1,744	1,779
	その他	184	187	200	264	224	239	186
合計		1,743	1,839	1,848	2,026	1,835	1,983	1,964
営業 損 益	高機能繊維・複合材料	△ 3	6	△ 20	△ 30	2	22	9
	電子材料・化成品	16	△ 1	△ 4	△ 30	△ 2	△ 24	△ 18
	ヘルスケア 製品	38	55	71	84	46	48	80
		7	14	15	10	6	18	11
	計	58	74	62	35	52	63	82
	その他	4	2	8	29	△ 0	△ 3	△ 5
消去又は全社 合計		△ 32	△ 32	△ 43	△ 41	△ 33	△ 26	△ 31
合計		30	44	28	22	18	34	45

(2) 投入資源 (連結)

(単位：億円)

	23年3月期 通期	24年3月期 通期	25年3月期 通期	26年3月期 第3四半期累計期間	26年3月期 通期(見通し)
設備投資実施額 (うち有形固定資産設備投資額)	292 (253)	323 (283)	363 (331)	210 (190)	380 (340)
減価償却費	564	523	469	340	450
研究開発費	315	318	332	239	340

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

(3) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期 第3四半期	26年3月期 見通し
円 / 米ドル	82	94	105	100
米ドル / ユーロ	1.34	1.28	1.38	1.35

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期 第3四半期累計期間	26年3月期 見通し
円 / 米ドル	80	83	99	100
米ドル / ユーロ	1.38	1.29	1.33	1.34

(4) 主要医薬品売上高

(単位：億円)

品名	薬効	24年3月期 通期	25年3月期 通期	26年3月期 第3四半期累計期間
ボナロン [®]	骨粗鬆症治療剤	205	159	110
フェブリク [®]	高尿酸血症・痛風治療剤	9	55	78
ベニロン [®]	重症感染症治療剤	94	99	75
ムコソルバン [®]	去痰剤	99	90	60
ワンアルファ [®]	骨粗鬆症治療剤	111	79	51
ラキソベロン [®]	緩下剤	42	40	28
トライコア [®]	高脂血症治療剤	15	18	13
ボンアルファ [®]	角化症治療剤	14	14	10
オルベスコ [®]	喘息治療剤	13	13	9
サイビスクディスポ [®]	変形性膝関節症の疼痛緩和剤	17	12	6
スピロペント [®]	気管支拡張剤	10	9	6

(5) 医薬品開発状況

(平成25年12月31日現在)

品名	対象疾患	備考
ITM-014 (ソマチュリン [®])	先端巨大症、下垂体性巨人症	平成25年1月上市
GTH-42J (ボナロン [®])	骨粗鬆症	平成25年3月上市
GGs-ON (ベニロン [®])	視神経炎	Ph-3
GGs-MPA (ベニロン [®])	顕微鏡的多発血管炎	Ph-3
GGs-CIDP (ベニロン [®])	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	Ph-3
TMX-67TSL (フェブリク [®])	腫瘍崩壊症候群	Ph-3
TMX-67	高尿酸血症・痛風	Ph-3 (中国)
ITM-014N (ソマチュリン [®])	神経内分泌腫瘍	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ph-1 / 2 (米国)
NA872ET (ムコソルバン [®])	去痰	Ph-1
TMG-123	2型糖尿病	Ph-1
PTR-36	気管支喘息	Ph-1

* ボナロン[®]/Bonalon[®] はMerck Sharp & Dohme Corp. の登録商標です。

* ソマチュリン[®]/Somatuline[®] は Ipsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

* KTP-001は波呂浩孝氏(山梨大学大学院・教授)と小森博達氏(横浜市立みなと赤十字病院・副院長)の発明に基づき、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。